令和７年度兵庫県企業庁一般競争入札（県有地売却）

潮芦屋北部業務用地一般競争入札（県有地売却）実施要項

様　式　集

■様式集目次

様式１　質疑書 ２

様式２　一般競争入札参加申込書 ３

様式３　誓約書 ５

様式３（別紙）役員一覧表 ７

様式４　申込取下届 ８

様式５　共同事業体協定書 10

様式６　土地利用事業計画書 13

様式７　入札書 14

様式８　委任状 15

様式９　入札保証金納付書 16

様式10 入札保証金還付請求書 17

【参考】一般競争入札参加申込提出書類チェックシート 18

様式１

Ｎｏ．

質疑書

令和７年　　月　　日

兵庫県公営企業管理者　様

令和７年度第１回兵庫県企業庁一般競争入札（県有地売却）［潮芦屋北部業務用地一般競争入札（県有地売却）］について、次のとおり質問します。

【入札参加申込者】

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称担当者名（所　属）（職氏名） | 電話番号ＦＡＸＥ－mail |

|  |  |
| --- | --- |
| 質疑事項（箇条書きで簡潔に記載） |  |
| ページ・項目 | 内容 |
|  |  |

※注意

１　令和７年８月１日（金）～令和７年８月７日（木）までに、兵庫県企業庁企業誘致課まで持参又

　は郵送してください。

２　本用紙１枚（Ａ４サイズ）に質疑項目を１件ずつ記入し、右上のＮｏ．に番号を付けてください。

|  |
| --- |
| 受付印 |
|  |

様式２

一般競争入札参加申込書

令和７年　　月　　日

兵庫県公営企業管理者　様

　令和７年度第１回兵庫県企業庁一般競争入札（県有地売却）［潮芦屋北部業務用地一般競争入札（県有地売却）］に参加するにあたり、下記の書類を添えて申し込みます。

１　入札冊子　潮芦屋北部業務用地一般競争入札（県有地売却）実施要項【入札参加資格のない者】に

該当しないこと、提出資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

また、この誓約が虚偽であったこと、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ること

となっても、異議は一切申し立てません。

２　入札冊子記載の諸事項、土地譲渡契約書（案）、入札物件の法令上の規制等すべて承知の上で入札

します。

【物件番号】

（　　Ａ区画　　・　　Ｂ区画　　）　※何れかに印をつけてください。

【入札参加申込者】　※共同事業体を組織する場合、代表企業について記載

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称（代表企業） |  |
| [共同事業体の名称] |
| （ふりがな）代表者名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）印印鑑（登録）証明書に登録された印鑑を使用してください。 |
| 住所又は所在地 |  |

【事務担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所属・役職 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－mail |  |

様式２裏面

【代表企業（代表者以外の構成員）】　※共同事業体を組織する場合、代表企業について記載

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 商号又は名称住所又は所在地 |
| 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　印Ｅ－mail  |
| ２ | 商号又は名称住所又は所在地 |
| 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　印Ｅ－mail  |
| ３ | 商号又は名称住所又は所在地 |
| 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　印Ｅ－mail  |
| ４ | 商号又は名称住所又は所在地 |
| 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　印Ｅ－mail  |
| ５ | 商号又は名称住所又は所在地 |
| 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　印Ｅ－mail  |

※注意

１　申込者同様、申込時点で兵庫県物品関係入札参加者名簿への登載が必要です。

２　共同取得を希望するすべての構成員について記載してください。

３　印鑑（登録）証明書に登録された印鑑を使用してください。

様式３

誓約書

兵庫県公営企業管理者　様

暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

記

１　資格確認のため、兵庫県企業庁が兵庫県警察本部に照会することについて承諾します。

２　この誓約が虚偽であったこと、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ること

となっても、異議は一切申し立てません。

　　　添付文書

　　　　　　役員一覧表（別紙）

令和　年　月　日

兵庫県公営企業管理者　様

　　住所又は所在地

氏名又は商号名称

及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※注意

１　使用する印鑑は、印鑑（登録）証明書に登録された印鑑とすること。

２　共同取得を希望するすべての構成員について記載してください。

【参考】**暴力団排除条例（平成22年10月７日兵庫県条例第35号）　抜粋**

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(１)　暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(２)　指定暴力団　法第２条第３号に規定する指定暴力団をいう。

(３)　暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

(４)　暴力団事務所　法第15条第１項に規定する事務所をいう。

(５)　準暴力団事務所　暴力団の幹部（法第３条第２号に規定する幹部をいう。）が当該暴力

団の活動のために行う連絡又は待機の用に供されている施設又は施設の区画された部分

その他の暴力団事務所に準ずるものをいう。

(６)　暴力団事務所等　暴力団事務所及び準暴力団事務所をいう。

（県の事務又は事業における措置）

第７条　県は、すべての県の事務又は事業において、暴力団を利することとならないよう、暴力団及び暴力団員並びに公安委員会規則で定めるこれらと密接な関係を有する者を公共工事に関する契約の相手方としない等の必要な措置を講ずるものとする。

**暴力団排除条例施行規則（平成23年３月８日兵庫県公安委員会規則第２号）　抜粋**

（暴力団等と密接な関係を有する者）

第２条　条例第７条に規定する公安委員会規則で定める暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者は、次に掲げるいずれかに該当するものをいう。

(１)　暴力団員（条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第９条第21号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）として、又は実質的に経営に関与している事業者

(２)　暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し、又は代理人として選任している事業者

(３)　次に掲げる行為をした事業者。ただし、事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。

ア　自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団（条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力を利用する行為

イ　暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為

ウ　ア又はイに掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為

様式３（別紙）

役 員 一 覧 表

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
|  | ふりがな |
| 代　　表　　者 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 役　職　名 | 氏　　名 | 性別 | 生年月日 | 住　　所 |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ふりがな |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 備　　考 |  |

※欄が足りない場合等はこの用紙を複写して使用すること。

※この一覧表には、法人登記簿謄本の｢役員に関する事項｣に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）及び執行役員の全員を記入してください。

様式４

|  |
| --- |
| 受付印 |
|  |

申込取下届

令和７年　　月　　日

兵庫県公営企業管理者　様

　　私は、令和７年度第１回兵庫県企業庁一般競争入札（県有地売却）［潮芦屋北部業務用地一般競争

入札（県有地売却）］に申し込みましたが、取り下げます。

【物件番号】

（　　Ａ区画　　・　　Ｂ区画　　）　※何れかに印をつけてください。

【入札参加申込者】　※共同事業体を組織する場合、代表企業について記載

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称（代表企業） |  |
| [共同事業体の名称] |
| （ふりがな）代表者名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）印印鑑（登録）証明書に登録された印鑑を使用してください。 |
| 住所又は所在地 |  |

【事務担当者】

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所属・役職 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－mail |  |

様式４裏面

【代表企業（代表者以外の構成員）】　※共同事業体を組織する場合、代表企業について記載

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 商号又は名称住所又は所在地 |
| 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　印Ｅ－mail  |
| ２ | 商号又は名称住所又は所在地 |
| 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　印Ｅ－mail  |
| ３ | 商号又は名称住所又は所在地 |
| 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　印Ｅ－mail  |
| ４ | 商号又は名称住所又は所在地 |
| 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　印Ｅ－mail  |
| ５ | 商号又は名称住所又は所在地 |
| 職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　　　　　　　　　　　　　　印Ｅ－mail  |

※注意

１　共同取得を希望するすべての構成員について記載してください。

２　印鑑（登録）証明書に登録された印鑑を使用してください。

様式５

※共同取得を希望される場合、必ず提出してください。

共 同 事 業 体 協 定 書

（目的）

第１条　構成員は、共同事業体を結成し、兵庫県に提出した土地利用事業計画書の内容に基づいて実施

する事業（以下、「本事業」という。）を共同連帯して遂行する。

（名称）

第２条　この共同事業体は、〇〇共同事業体（以下「当事業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当事業体の事務所は○○○に置く。　※事務所は代表企業に置いてください。
（土地の取得）

第４条　本事業の土地は○（例：甲）が別表第２のとおり取得する。

（存続期間）

第５条　当事業体の存続期間は、この協定を締結した日から本事業の操業を開始する日までとする。

２　一般競争入札により、当事業体が落札者とならなかったときは、前項の規定にかかわらず令和〇

年〇月〇日をもって存続期間の終期とする。

（構成員の分担）

第６条　本事業における各構成員の分担は、別表３のとおりとする。

（運営委員会）

第７条　この協定の目的を達成するため、各構成員の代表者からなる意思決定機関として、運営委員

会を設ける。

２　運営委員会は、別に定める運営委員会規約によって運営されるものとする。

（代表企業）

第８条　当事業体の代表企業は甲とする。

（代表企業への委任）

第９条　甲は、運営委員会の指示により、次に掲げる各号の事務を行い、その結果を各構成員に対

し、定期的に報告するものとする。

　ア　一般競争入札、本物件の取得及び本事業にかかる県及び関係監督官庁等との折衝

　イ　一般競争入札に参加するために必要な書類のとりまとめと県への提出

　ウ　県からの通知を各構成員への伝達及び県からの照会に対する回答のとりまとめと県への回答

　エ　（以下、必要に応じて）

（構成員の責任）

第10条　 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担事業の進捗を図り、他の

構成員に係る土地譲渡契約及び本事業の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第11条 各構成員は、この協定書に基づく権利義務を譲渡することはできない。

（共通費用の分担）

第12条 本件一般競争入札及び本事業施工中に発生した共通の経費等については、必要の都度、運営委員会において各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員相互間の責任の分担）

第13条 各構成員がその分担事業に関し、県及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担す

るものとする。

２ 各構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するも

のとする。

３　 前項に規定する責任について協議が調わないときは、運営委員会の決定によるものとする。

４　 前３項の規定は、第10条に規定する他の構成員に係る土地譲渡契約及び本事業の履行に関する連

帯責任を免除するものと解されてはならない。

（構成員の脱退に関する情報）

第14条　 各構成員は、本事業が完了する日までは脱退できない。ただし、各構成員が他の構成員全員

の承諾を受けた場合は、この限りでない。

２　構成員のうち本事業の途中において、前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構

成員が共同連帯して本事業を完了する。

３　前項の場合においては、前条第２項及び第３項の規定を準用する。

（構成員の破産又は解散に対する措置）

第15条 構成員のうちいずれかが本事業の途中において、破産又は解散した場合においては、前条第

２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第16条 当事業体が解散した後においても、本事業につき瑕疵があった場合は、各構成員は連帯して

その責めに任ずるものとする。

（補則）

第17条 この協定書に定めのない事項及びこの協定書に関する疑義については、運営委員会におい

て定めるものとする。

　この協定の締結を証するために、本書〇通を作成し、甲乙丙記名の上、各自１通を保有するとともに、県へ１通提出する。

　　令和７年〇月〇日

甲　（住所）

　　（名称）

　　（代表者職・氏名）

乙　（住所）

　　（名称）

　　（代表者職・氏名）

丙　（住所）

　　（名称）

　　（代表者職・氏名）

別表１

物件目録

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 物件番号 | 所在地 | 面積 | 備考 |
| 〇区画 |  |  |  |

別表２

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取得者 | 所在地 | 面積又は割合 | 備考 |
|  |  |  |  |

別表３

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名等 | 事業分担内容 |
| 代表企業 | （企業名） |  |
| 構成員 | （企業名） |  |
| （企業名） |  |

共同事業体の事業分担内容

様式６

土 地 利 用 事 業 計 画 書

令和７年　　月　　日

兵庫県公営企業管理者　様

住所又は所在地

商号名称又は共同事業体の名称

代表者名

　私は、令和７年度第１回兵庫県企業庁一般競争入札（県有地売却）［潮芦屋北部業務用地一般競争入札（県有地売却）］に係る実施要項の募集の趣旨に基づき、土地利用事業計画書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 施工区域の所在地 |  |
| 施工区域の土地面積・建築面積 | 土地面積　　　　　　　　　　　　㎡建築面積　　　　　　　　　　　　㎡ |
| 事業計画内容※事業実績がある場合は、参考資料を添付してください。 | （土地利用の用途等、簡潔明瞭に記載してください。） |
| 建築等の着工予定時期 | 着工予定　　　　令和　　年　　月竣工予定　　　　令和　　年　　月 |
| 操業又は営業開始時期 | 　令和　　年　　月 |
| 建物、付帯設備等の内容 |  |

様式７

入　札　書

【物件番号】

（　　Ａ区画　　・　　Ｂ区画　　）　※何れかに印をつけてください。

【入札金額】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| 価　　格 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　ただし、令和７年度第１回兵庫県企業庁一般競争入札県有地売却［潮芦屋北部業務用地一般競争入札（県有地売却）］入札価格として

　※注意

　１　金額はアラビア数字（０,１,２,３）とし、訂正しないでください。

　２　最初の数字の前に￥を記載してください。

　３　代理人が入札する場合、代表者の住所、氏名（印は不要）を記入の上、代理人の住所、氏名を

記入し、委任状の印を押印してください。

　入札冊子　潮芦屋北部業務用地　一般競争入札（県有地売却）実施要項、諸法令を承知の上、上記のとおり入札します。

　　令和　　年　　月　　日

兵庫県公営企業管理者　様

**入札参加者**

**代表者**

**住所（所在地）**

**法人名**

**氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印**

**（印鑑（登録）証明印）**

**代理人**

**住所（所在地）**

**職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印**

**（委任状の印）**

様式８

令和　　年　　月　　日

委　任　状

　私は、兵庫県が実施する令和７年度第１回兵庫県企業庁一般競争入札（県有地売却）［潮芦屋北部業務用地一般競争入札（県有地売却）］に参加するにあたり、下記のとおり、代理人に権限を委任します。

記

１　委任する権限

　　令和７年度第１回兵庫県企業庁一般競争入札（県有地売却）［潮芦屋北部業務用地一般競争入札（県

有地売却）］に関する一切の権限

２　代理人（受任者）

住所（所在地）

職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

**（委任者）**

**入札参加者**

**代表者**

**住所（所在地）**

**法人名**

**氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印**

**（印鑑（登録）証明印）**

様式９

入 札 保 証 金 納 付 書

令和７年度第１回兵庫県企業庁一般競争入札（県有地売却）［潮芦屋北部業務用地一般競争入札（県有地売却）］の入札保証金を次のとおり納付します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 保証金額（＝有価証券の額） | ￥ |
| 内訳 | 有価証券 | ￥ |
| 有価証券明細 | 証券名（銀行支払保証小切手） | 記号番号枚　　数 | 額面 | 発行年月日 |
| 銀行（金庫）　　支店　発行小切手 | （　　　　　　　　）枚 | ￥ | 令和　年　月　日 |
| 銀行（金庫）　　支店　発行小切手 | （　　　　　　　　）枚 | ￥ | 令和　年　月　日 |
| 銀行（金庫）　　支店　発行小切手 | （　　　　　　　　）枚 | ￥ | 令和　年　月　日 |
| 合計 | ― | ￥ | ― |

※注意

１　当日の受付までに、必ず必要事項（住所、氏名、太線枠内）を記入して記名押印してください。

２　入札参加者が代理人の場合、代表者の住所、氏名（印は不要）を記入の上、代理人の住所、氏名

を記入し、委任状の印を押印してください。

　令和　年　　月　　日

　兵庫県公営企業管理者　様

**入札参加者**

**代表者**

**住所（所在地）**

**法人名**

**氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印**

**（印鑑（登録）証明印）**

**代理人**

**住所（所在地）**

**職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印**

**（委任状の印）**

様式10

入 札 保 証 金 還 付 請 求 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 保証金額（＝有価証券の額） | ￥ |
| 内訳 | 有価証券 | ￥ |
| 有価証券明細 | 証券名（銀行支払保証小切手） | 記号番号枚　　数 | 額面 | 発行年月日 |
| 銀行（金庫）　　支店　発行小切手 | （　　　　　　　　）枚 | ￥ | 令和　年　月　日 |
| 銀行（金庫）　　支店　発行小切手 | （　　　　　　　　）枚 | ￥ | 令和　年　月　日 |
| 銀行（金庫）　　支店　発行小切手 | （　　　　　　　　）枚 | ￥ | 令和　年　月　日 |
| 合　　　計 | ― | ￥ | ― |
| 還付請求額 | ￥ |

ただし、令和７年度第１回兵庫県企業庁一般競争入札（県有地売却）［潮芦屋北部業務用地一般競争入札（県有地売却）］入札保証金として

上記のとおり還付請求します。

令和　年　　月　　日

兵庫県公営企業管理者　様

**入札参加者**

**代表者**

**住所（所在地）**

**法人名**

**氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印**

**（印鑑（登録）証明印）**

**代理人**

**住所（所在地）**

**職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印**

**（委任状の印）**

※　「入札保証金納付書」（様式９）の写しを添付すること

【参考】

一般競争入札参加申込提出書類チェックリスト

〈法人・個人事業主共通〉①～③の様式について、実印で押印してください。

　□①　一般競争入札参加申込書（様式２）

　□②　誓約書（様式３）

　□③　共同事業体協定書（様式５）※共同取得を希望される場合のみ

　□④　土地利用事業計画書（様式６）

□⑤　納税証明書

課税されている国税及び地方税について、管轄する税務署、都道府県及び市町村

が発行する、未納税額がないことの証明書

　　※□国税については、「納税証明書（その３の３）」、地方税については、都道府県

及び市町村が発行する各証明書

□⑥　参考資料

　□ア　直近３か年の決算資料（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書(剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書)、個別注記表、事業報告書等）

※□青色申告の場合：青色申告決算書、白色申告の場合：収支内訳表を添付

　　　□イ　その他参考資料（パンフレット、事業実績、事業概要等）

〈法人の場合〉

　□⑦(法)　役員一覧表（様式３別紙）

　□⑧(法)　開札前３か月以内に発行した法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

　□⑨(法)　開札前３か月以内に発行した代表者の印鑑証明書

　□⑩(法)　定款又は寄付行為

〈個人事業主の場合〉

　　□⑦(個)　開札前３か月以内に発行した印鑑登録証明書

⑧(個)　開札前３か月以内に発行した以下の書類

□ア 戸籍抄本、成年後見制度による「登記されていないことの証明書」

□イ 破産していない旨の証明書　※本籍地の市町村で交付

□ウ 外国人の場合…外国人登録原票記載事項証明書